

## 第 1 号議案

# 平成 27 年度 全日本消防人共済会事業報告書

全日本消防人共済会は、協同互助の精神に基づき、組合員（全国の消防団員及び消防職員等）の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的として火災共済事業を行っており、その事業運営にあたっては、平成 21 年度に決定した「これからの全日本消防人共済会の運営にあたっての基本方針」に基づいて行っております。

平成 27 年度の事業報告については、消費生活協同組合法第 31 条の 7 の規定に基づく同法施行規則第 4 章第 4 節事業報告書及び第 5 節附属明細書に規定されているところにより報告します。

## 1 組合の事業活動の概況に関する事項

### 1-1 当該事業年度の末日における重要な事業活動の内容

全日本消防人共済会（以下「当共済会」といいます。）が行った主な事業は次のとおりです。

火災共済事業（火災共済金及び風水雪害等共済金の支払い）

### 1-2 当該事業年度における事業の経過及びその成果

当共済会の平成 27 年度の事業経過及びその成果は次のとおりです。

#### (1) 組合員出資金異動表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
組合員数（人）	361,286	359,905	△1,381
出資口数（口）	1,688,204	2,290,705	602,501
組合員出資金(円)	168,820,490	229,070,533	60,250,043

(注) 組合員出資口数及び出資金の大幅な増は、平成 26 年度利用分量割戻金を出資金に振り替えているため。

#### (2) 組合員数の内訳（平成 28 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成 27 年度	契約者数の区分と契約申込者の内訳	
		B 型火災共済	C 型火災共済
組合員数（人）	359,905	359,710	195

#### (3) 共済事業加入契約者増減表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
加入契約者数(人)	361,286	359,905	△1,381
加入口数（口）	4,347,535	4,348,840	1,305
受入共済掛金(円)	433,550,300	432,499,700	△1,050,600

## (4) 共済金支払状況 (単位:円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
火災共済金	74	106,168,394	51	67,263,616	△23	△38,904,778
風水雪害等共済金	46	3,630,000	167	12,486,000	121	8,856,000
合 計	120	109,798,394	218	79,749,616	98	△30,048,778

## (5) 支払余力比率 (単位:百万円)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	前年度差・比
支払余力総数 (A)		1,436	1,458	22
リスク総数 (B)		238	223	△15
	R <sub>1</sub> (一般共済リスク)	103	89	△14
	R <sub>2</sub> (巨大災害リスク)	129	129	0
	R <sub>3</sub> (予定利率リスク)	0	0	0
	R <sub>4</sub> (財産運用リスク)	8	4	△4
	R <sub>5</sub> (経営管理リスク)	5	4	△1
支払余力比率 (C) (C)=(A) / [(B) × 1/2] × 100		1,207%	1,306%	108%

リスク総額の計算  $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$

支払余力比率の巨大災害リスクの計算については、厚生労働省の通知（平成 27 年 3 月 31 日付社援協発 0331 号第 2 号）により、工学的事故発生モデルを用いた手法で算出しています。なお、算出方法に一部齟齬があったため、平成 26 年度の支払余力比率は 962% から 1,207% に修正しております。

## 1-3 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

平成 27 年度において資金の借入れその他の資金の調達はありません。

## 1-4 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資

当共済会は、施設を所有していません。なお、車両運搬具につきましては、共済会所有の役員車を売却しました。

## 1-5 他の法人との業務上の提携

当共済会が他の法人との間で業務上の提携を行っているものはありませんが、加入促進や広報活動において、消防団員等の活動支援等を行っている公益財団法人日本消防協会と協力し、合同で加入促進説明会を行うなどの活動を行っています。

## 1-6 直前3事業年度の財産及び損益の状況

直前3事業年度の財産及び損益の状況は次のとおりです。

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
組合員数(人)	368,858	369,402	361,286	359,905
組合員出資金(円)	183,937,902	216,058,642	168,820,490	229,070,533
受入共済掛金(円)	443,709,800	442,810,380	433,550,300	432,499,700
支払共済金(円)	123,475,897	107,685,449	109,798,394	79,749,616
経常剰余金(円)	154,056,427	163,786,150	176,160,288	155,372,062
利用分量割戻金(円)	88,712,860	88,539,276	86,669,860	
総資産(円)	1,769,358,545	1,871,282,339	1,891,149,534	2,053,788,543
(有価証券)(円)	(1,018,898,643)	(1,019,029,810)	(1,019,225,567)	(1,523,178,605)
純資産(円)	1,096,978,812	1,181,088,862	1,195,883,064	1,306,323,764

## 1-7 今後対処すべき重要な課題

昨年度より新火災共済システムによる組合員個人毎の管理を推進しておりますが、今後も組合員の新規・継続申込及び脱退処理等の事務処理を引き続き的確に行うなど、支部を含めた適正な事務管理を推進していくこととしています。

## 1-8 教育事業の状況

当共済会は、火災共済事業のほか、次のような活動を行いました。

### (1) 火災予防ポスターの募集及び配布(31回目)

全国の小学生・中学生を対象とした火災予防ポスター図案を募集し、平成27年度全国統一防火標語を記入した防火ポスターを3万7千枚作成し、火災予防運動に呼応して各都道府県(消防協会)及び各市町村へ配布し、消防関係者と共に組合員に対する火災予防思想の普及、高揚に努めました。本年度は、全国345校から2,141点の応募があり、厳正な審査の結果、最優秀賞は、奈良県宇陀市立榛原中学校3年高西月夜さんの作品が選ばれました。

## (2) 防火防災に関する作文の募集と作文集の配布 (15 回目)

全国の中学生を対象に防火防災に関する作文を募集し、佳作以上の作品を入賞作品集として文集を 5,000 冊作成し、全国の消防機関へ配布し、消防関係者とともに組合員に対する防火防災意識の高揚に努めました。本年度は、全国 109 校から 410 点の応募があり、厳正な審査の結果、最優秀賞は、富山県射水市立新湊南部中学校 2 年加藤歩乃さんの作品が選ばれました。

## (3) 防災活動車の交付

教育事業として、組合員である消防団員が平時には地域住民に対する防火防災のための広報として、災害時には地域住民の避難誘導など地域の防災と福祉の向上を目的とし 2 台の防災活動車 (軽自動車) の交付を行いました。

## (4) 加入促進キャンペーンの実施

平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月までの 1 年間を通して加入促進キャンペーンを行い、新規加入及び掛金増口の促進を図り、顕著な実績を残した職域消防団に対し、報奨として組み立て式パイプ TENT 17 張を配付しました。

また、平成 27 年度から継続契約団体に対する報奨として共済掛金 100 万円以上かつ継続契約 10 年以上で前年度と同様の契約をした団体を抽出し、128 張を配付しました。

## 2 組合の運営組織の状況に関する事項

### 2-1 前事業年度における総代会の開催状況

平成 27 年度に開催した総代会及びその議決事項等は次のとおりです。

開催年月日	平成 27 年 6 月 19 日 通常総代会
総代総数	104 名
出席総代数	97 名
議案及び議決状況等	議案 第 1 号議案 平成 26 年度事業報告及び決算認定について 監査報告 承認 第 2 号議案 平成 26 年度剰余金処分案について 承認 第 3 号議案 補欠理事の選任について 承認 報告事項 総代の補充について 了承

開催年月日	平成 28 年 3 月 8 日 臨時総代会
総代総数	104 名
出席総代数	97 名
議案及び議決状況等	<p>議案</p> <p>第 1 号議案 平成 28 年度事業計画及び収支予算について 承認</p> <p>第 2 号議案 役員報酬について 承認</p> <p>第 3 号議案 理事の選任について 承認</p> <p>報告事項 総代の変更について 了承</p>

## 2-2 組合員に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日現在における組合員数等の状況は、前記 1-2 の (1) 組合員出資金異動表のとおりです。

## 2-3 役員に関する事項

当共済会における平成 28 年 3 月 31 日現在の役員名簿は次のとおりです。

役職名	氏名	都道府県名	就任又は再任日
会長（代表理事）	秋本 敏文		平成 26 年 6 月 11 日再任
常務理事（理事）	武居 丈二		平成 27 年 4 月 1 日就任
理事	東田 慎悟	北海道	平成 26 年 6 月 11 日就任
理事	沖山 仁	東京都	平成 26 年 6 月 11 日就任
理事	岸谷 義雄	兵庫県	平成 26 年 6 月 11 日就任
理事	友村 承蔵	高知県	平成 26 年 6 月 11 日就任
理事	寺田 信雄	長崎県	平成 27 年 6 月 19 日就任
監事	澤飯 英樹	石川県	平成 26 年 6 月 11 日就任
監事	谷口 繁喜		平成 26 年 6 月 11 日就任

当期中に辞任した役員は次のとおりです。

役職名	氏名	都道府県名	辞任日
常務理事（理事）	生嶋 文昭		平成 27 年 7 月 31 日

## 2-4 職員数及びその増減その他の職員の状況

職員の状況は次のとおりです。

区分	前期末	当期末	備考
正規職員	7 人	7 人	
派遣職員	3 人	3 人	
計	10 人	10 人	

## 2-5 業務の運営の組織に関する事項

当共済会における業務運営の組織は次のとおりです。

総代 104 名 理事 7 名 監事 2 名

会長—常務理事—事務局長—火災共済部長—課長補佐—主事—主事—書記  
(代表理事) 出納室長—書記

47 都道府県支部長—支部事務長

## 2-6 施設の設置状況に関する事項

当共済会の事務室は日本消防会館の一部を賃借しており、その面積は次のとおりです。

施設名	所在地	賃借面積 (㎡)	備考
日本消防会館 (全日本消防人共済会)	東京都港区虎ノ門 2-9-16	206.5 ㎡	

# 3 附属明細書

## 3-1 役員報酬等の状況

### ①役員報酬明細

区分	定款上の定員	支給人員	支給総額	備考
理事	7 人以上 9 人以内	2 人	4,137,934 円	
監事	2 人以上 3 人以内	なし	なし	
計		2 人	4,137,934 円	

②役員退職慰労金明細

区 分	支給人員（人）	支給額
理 事	1 人	785,280 円
合 計	1 人	785,280 円

3-2 役員以外の法人等の業務執行者兼職状況

当共済会の役員以外の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

役職名	常 勤 非常勤	氏 名	兼 職 先 名	兼 職 先 での役職名
会 長 (代表理事)	非常勤	秋本 敏文	(公財) 日本消防協会 (公財) 消防育英会	会 長 会 長
常務理事	常 勤	武居 丈二	(公財) 日本消防協会 (公財) 消防育英会	常務理事 常任参事
理 事	非常勤	東田 慎悟	(公財) 日本消防協会 (公財) 北海道消防協会	理 事 会 長
理 事	〃	沖山 仁	(公財) 日本消防協会 (一社) 東京都消防協会	理 事 会 長
理 事	〃	岸谷 義雄	(公財) 日本消防協会 (公財) 兵庫県消防協会	理 事 会 長
理 事	〃	友村 承蔵	(公財) 日本消防協会 (公財) 高知県消防協会	理 事 会 長
理 事	〃	寺田 信雄	(公財) 日本消防協会 (公財) 長崎県消防協会	理 事 会 長
監 事	〃	澤飯 英樹	(公財) 日本消防協会 (公財) 石川県消防協会	理 事 会 長

3-3 当共済会と役員との間の利益が相反する取引

無し。